キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

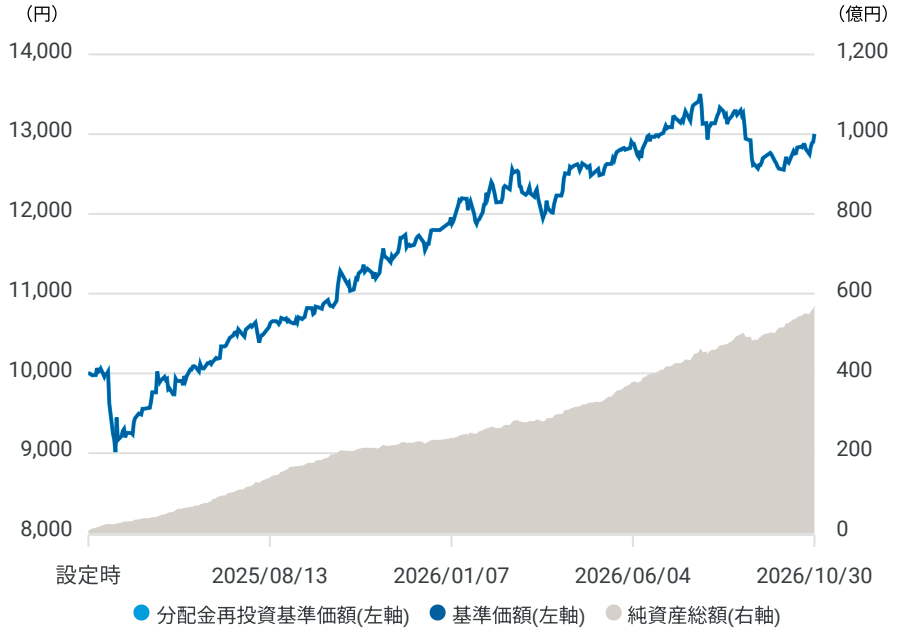
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド

追加型投信／内外／資産複合　設定日：2025年3月18日　信託期間：無期限　決算日：毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2025/03/18 ~ 2026/10/30



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	13,003円
純資産総額	570.23億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	-1.0%
6ヵ月	3.2%
1年	14.9%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	30.0%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	0円
2025年06月20日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	409円
株式要因	353円
債券要因	42円
為替要因	22円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-13円
その他要因	5円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

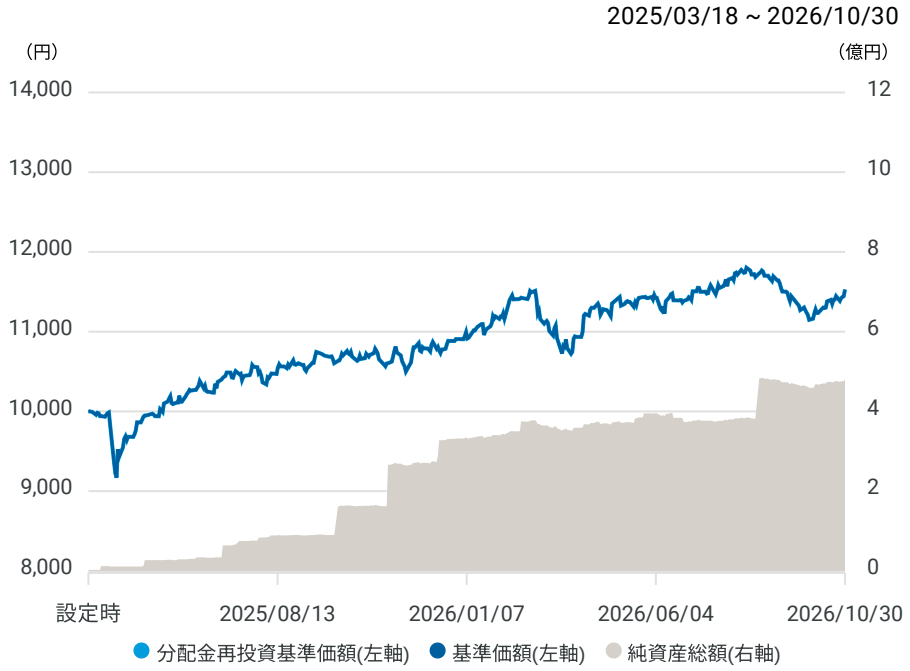
追加型投信／内外／資産複合

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合　設定日：2025年3月18日　信託期間：無期限　決算日：毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	11,528円
純資産総額	4.80億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.6%
3ヵ月	-1.1%
6ヵ月	3.0%
1年	8.2%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	15.3%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	0円
2025年06月20日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	290円
株式要因	319円
債券要因	38円
為替要因	-57円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-11円
その他要因	1円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

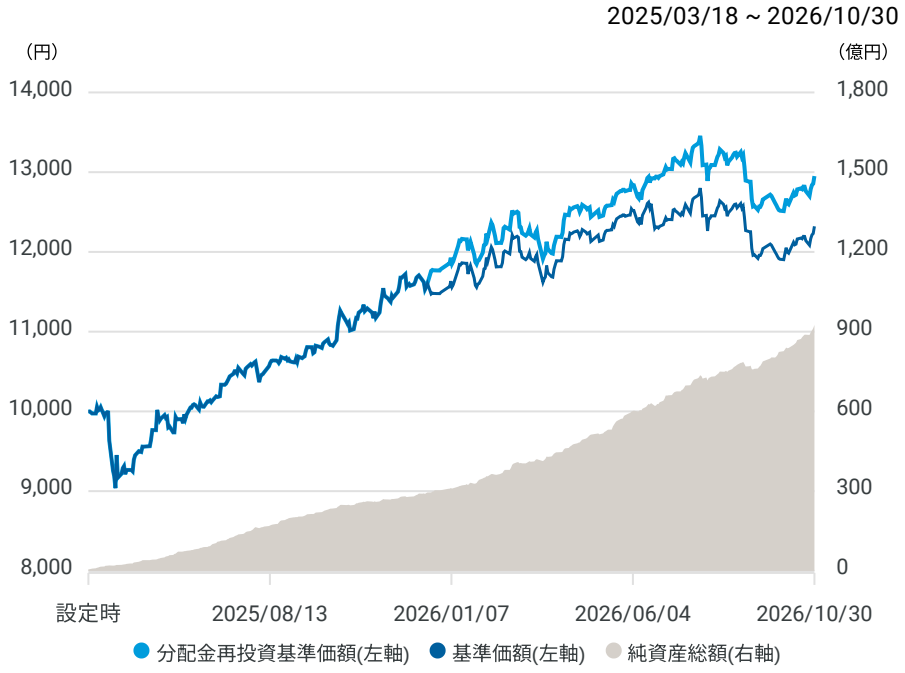
追加型投信／内外／資産複合

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）

追加型投信／内外／資産複合　設定日：2025年3月18日　信託期間：無期限
決算日：毎年6月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	12,321円
純資産総額	925.23億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	-1.0%
6ヵ月	3.1%
1年	14.7%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	29.5%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	310円
2025年12月22日	290円
2025年06月20日	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	600円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	379円
株式要因	335円
債券要因	39円
為替要因	21円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-12円
その他要因	-4円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

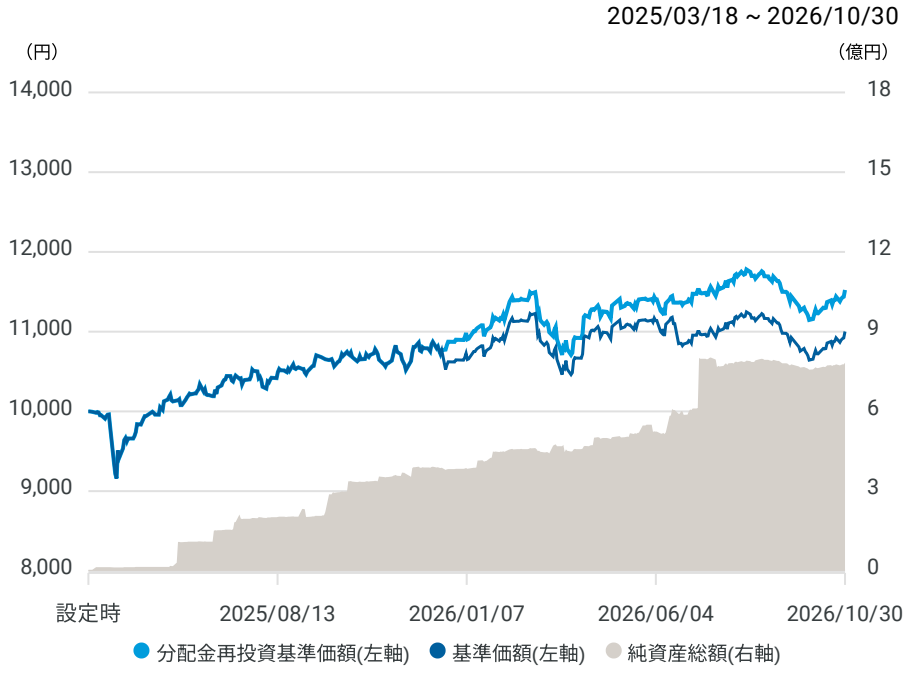
追加型投信／内外／資産複合

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合　設定日：2025年3月18日　信託期間：無期限
決算日：毎年6月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移



基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	11,002円
純資産総額	7.83億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.5%
3ヵ月	-1.0%
6ヵ月	3.2%
1年	8.2%
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	15.2%

分配金

決算日	分配金
2026年06月22日	250円
2025年12月22日	250円
2025年06月20日	0円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	500円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	273円
株式要因	305円
債券要因	36円
為替要因	-55円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-11円
その他要因	-2円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

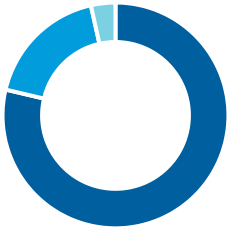
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

組入ファンド詳細

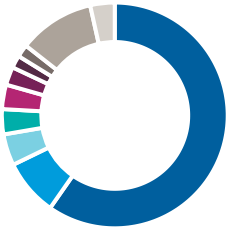
主要投資対象ファンド「キャピタル・インカム・ビルダー」のポートフォリオの状況

資産別構成比率



資産/種別	比率
株式	78.6%
債券	17.8%
現金・その他	3.5%

国・地域別構成比率



国・地域	比率
米国	59.7%
英国	8.1%
日本	4.5%
フランス	3.6%
台湾	3.5%
カナダ	2.6%
ドイツ	1.8%
スイス	1.8%
その他国・地域	10.9%
現金・その他	3.5%

通貨別構成比率



通貨	比率
米ドル	62.0%
ユーロ	8.7%
英ポンド	7.6%
日本円	4.3%
台湾ドル	3.5%
カナダ・ドル	2.1%
スイス・フラン	1.7%
韓国ウォン	1.5%
その他通貨	5.0%
現金・その他	3.5%

業種別構成比率

業種	比率
金融	14.9%
情報技術	10.1%
資本財・サービス	9.7%
ヘルスケア	9.6%
生活必需品	8.9%
その他業種	25.4%
株式計	78.6%

債券種別構成比率

債券種別	比率
国債・政府機関債等	5.9%
社債	7.3%
その他証券	4.7%
債券計	17.8%

特性値

項目	特性値
最終利回り	5.8%
デュレーション	6.6年
格付け	A

※各特性値は債券部分を対象とした加重平均値です。

組入銘柄数

資産	銘柄数
株式	287
債券	1,025

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「キャピタル・インカム・ビルダー」のポートフォリオの状況

株式組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ブロードコム	米国	情報技術	3.3%
2	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.2%
3	フィリップ モリス インターナショナル	米国	生活必需品	3.2%
4	アッヴィ	米国	ヘルスケア	2.2%
5	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	1.8%
6	RTX	米国	資本財・サービス	1.5%
7	カナディアン・ナチュラル・リソーシズ	カナダ	エネルギー	1.4%
8	エクソンモービル・ホールディングス	米国	エネルギー	1.4%
9	ギリアド・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	1.2%
10	JPモルガン・チェース	米国	金融	1.0%

債券組入上位10銘柄

	銘柄／クーポン／償還日	通貨	債券種別	格付け	比率
1	米国債 4.75% 2028/9/30	米ドル	国債・政府機関債等	AA	1.9%
2	米国債 5.0% 2056/5/15	米ドル	国債・政府機関債等	AA	1.3%
3	米国債 5.0% 2031/9/30	米ドル	国債・政府機関債等	AA	0.5%
4	米国債 5.125% 2046/8/15	米ドル	国債・政府機関債等	AA	0.5%
5	米国債 5.0% 2033/9/30	米ドル	国債・政府機関債等	AA	0.5%
6	米国債 4.625% 2036/8/15	米ドル	国債・政府機関債等	AA	0.4%
7	ユニフォームMBS 6.0% 2056/11/1	米ドル	その他証券	AA	0.3%
8	ユニフォームMBS 3.0% 2056/11/1	米ドル	その他証券	AA	0.3%
9	ユニフォームMBS 4.0% 2056/11/1	米ドル	その他証券	AA	0.2%
10	GOLDMAN SACHS BANK USA 4.656% 2029/6/3	米ドル	社債	AA	0.2%

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する各クラスの基になる「キャピタル・インカム・ビルダー」の状況です。
※各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが（債券は除く）、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※特性値は、「キャピタル・インカム・ビルダー」の特性を理解していただくために参考として表示しており、当ファンドの将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※格付けはS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社が付与した格付けのなかで最も高い格付けを表示しています。格付けがない場合にはキャピタル・グループが付与した格付けを使用する場合があります。格付けの表記については、S&P社の表記方法を採用しています。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

運用会社コメント

投資環境

2026年10月の世界の株式市場*は横ばいとなりました。上旬は米国市場のAI・半導体関連株を中心に上昇して始まったものの、その後は米国の新興AIクラウド企業の信用リスクへの警戒感の高まりを受けてAI・半導体関連株が下落しました。中旬以降もAI投資の収益性に対する懸念などを背景に軟調な推移が続いたものの、下旬には持ち直し、月を通して見ると前月末から横ばいとなりました。セクター別では、エネルギーや生活必需品などが上昇した一方、コミュニケーション・サービスや情報技術などは下落しました。
米国の長期金利は低下しました。上旬は横ばい圏で推移しました。中旬以降は、AIの収益性をめぐる懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に低下基調となりました。下旬には一段と低下した後、再び横ばい圏で推移し、月全体では低下しました。
為替市場では、米長期金利の低下に伴う日米金利差の縮小に加え、国内外の株式市場が軟調に推移したことを受けて一時米ドル安・円高に振れる局面があったものの、原油価格の高止まりなどを背景に、その後は米ドルが持ち直し、月全体では概ね横ばいとなりました。
* MSCI AC Worldインデックス（現地通貨ベース、税引後配当再投資）

運用経過

主要投資対象であるキャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー(LUX)の運用においては、株式のリターン（現地通貨ベース）はプラスとなりました。株式のセクター別では、生活必需品やヘルスケアなどがプラスに寄与した一方、情報技術や金融などはマイナスに寄与しました。

運用方針

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、米国の金融引き締めのペースと到達点が焦点になります。

金利は地政学的リスクや需給環境を背景に、変動性の高い展開が続く可能性があります。現時点では、仮に利上げが実施されたとしてもその回数は限定的であり、継続的な利上げサイクルに発展する可能性は低いとみています。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのもと、世界各国の株式、債券等のなかから銘柄を厳選し、多様な投資機会にバランス良く投資を行なう方針です。引き続き世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った運用を継続し、安定的なインカムゲインの確保を目指します。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行ない、実質的にインカム資産の世界各国の株式、債券等へ分散投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ インカム資産とは、配当金や利息等の収益を得ることができる株式や債券等をいいます。

・投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）」：主としてインカム資産の世界各国の株式、債券に投資を行ないます。
追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」(適格機関投資家限定)：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

「インビル」	「CIB（クラスC）」 「日本短期債券ファンド」
「インビル（米ドル売り円買い）」	「CIB（クラスCh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」
「インビル（分配重視）」	「CIB（クラスCfyd）」 「日本短期債券ファンド」
「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」	「CIB（クラスCfydh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」

※ 実質投資割合は、「キャピタル・インカム・ビルダー」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※ 実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5．追加的記載事項」をご覧ください。

・投資形態　ファンド･オブ･ファンズ

・ファンドごとに異なる米ドル売り円買いの有無と決算頻度等

米ドル売り円買いの有無

「インビル」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「CIB」の特定クラス*に実質的に投資します。 *「インビル」はCIB（クラスC）、「インビル（分配重視）」はCIB（クラスCfyd）
「インビル（分配重視）」	
「インビル（米ドル売り円買い）」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「CIB」の特定クラス*に実質的に投資します。 *「インビル（米ドル売り円買い）」はCIB（クラスCh-JPY）、「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」はCIB（クラスCfydh-JPY）
「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」	

※ 米ドル売り円買いとは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

決算頻度と分配方針

「インビル」	成長を重視するファンドです。 年1回（毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
「インビル（米ドル売り円買い）」	
「インビル（分配重視）」	分配を重視するファンドです。 年2回（毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。
「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」	

※ 収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

・ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式、債券を主要投資対象とします。主としてインカム資産の世界各国の株式、債券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- キャピタル･グループのグローバルな調査力･運用力を活用します。

- 複数のポートフォリオ･マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

-「CIB（クラスCh-JPY）」「CIB（クラスCfydh-JPY）」は、米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。また、「CIB（クラスC）」「CIB（クラスCfyd）」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

・ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の略称等でいうことがあります。

正式名称	略称
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド	「インビル」
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）	「インビル（米ドル売り円買い）」
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）	「インビル（分配重視）」
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）	「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」

※ 上記ファンドを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各ファンドを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称
キャピタル・インカム・ビルダー・マザーファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・マザーファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・マザーファンド（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・マザーファンド（分配重視／米ドル売り円買い）

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）（クラスC）	「CIB（クラスC）」
キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）（クラスCh-JPY）	「CIB（クラスCh-JPY）」
キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）（クラスCfyd）	「CIB（クラスCfyd）」
キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）（クラスCfydh-JPY）	「CIB（クラスCfydh-JPY）」

※ 上記ファンド各クラスの基になる「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（ＬＵＸ）」を「キャピタル・インカム・ビルダー」ということがあります。また、「CIB（クラスC）」および「CIB（クラスCfyd）」を「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスC）／（クラスCfyd）」、「CIB（クラスCh-JPY）」および「CIB（クラスCfydh-JPY）」を「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスCh-JPY）／（クラスCfydh-JPY）」ということがあります。

正式名称	略称
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	「日本短期債券ファンド」

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している株式・債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	「インビル（米ドル売り円買い）」「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスCh-JPY）／（クラスCfydh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。 「インビル」「インビル（分配重視）」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスC）／（クラスCfyd）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。 新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境にもよりますが、一般的に株式・債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。
デリバティブリスク	当ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を売買することがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含みます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入･換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入･換金・スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2025年3月18日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・当ファンドの受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	「インビル」「インビル（米ドル売り円買い）」 毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日） 「インビル（分配重視）」「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」 毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	「インビル」「インビル（米ドル売り円買い）」 年1回（6月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 「インビル（分配重視）」「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」 年2回（6月20日および12月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各1兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

運用報告書	「インビル」「インビル（米ドル売り円買い）」 6月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。 「インビル（分配重視）」「インビル（分配重視／米ドル売り円買い）」 6月および12月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合があります。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）**の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.232%（税抜1.12%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は**年率1.239%程度（税込）**です。 ※投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド情報

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	

留意事項

収益分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視）
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年２回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
みずほ証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。